

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間		第51期 第1四半期連結 累計期間		第50期	
	自	平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自	平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自	平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高	(百万円)	33,148	36,327	125,555		
経常利益	(百万円)	5,684	6,373	16,078		
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,346	4,062	9,299		
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,715	4,539	10,164		
純資産額	(百万円)	59,538	69,329	65,513		
総資産額	(百万円)	176,484	205,755	188,491		
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	92.86	112.72	258.02		
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-		
自己資本比率	(%)	32.7	32.6	33.6		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策などを背景に企業収益の改善が進むなど穏やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う影響の長期化や、海外景気の下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資に加え民間企業による設備投資も増加傾向となり建設需要は底堅く推移しました。一方で、構造的な問題となっている技能労働者不足が、引き続き解消されていないこと、また、建設需要の拡大に伴う資機材価格の上昇が懸念されるなど、不透明な要因を併せ持つ環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の諸施策に基づく重点項目の進捗を図りつつ、将来へ向けた企業体質の強化と財務基盤の改善に努めました。また、建設市場の変化を見据えた地域戦略や海外戦略など、グループ全体の効率的な収益機会の確保のための事業施策も積極的に推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は363億27百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は63億6百万円（同11.6%増）、経常利益は63億73百万円（同12.1%増）、また、四半期純利益は40億62百万円（同21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 建設関連 >

当社の主力事業である建設関連におきましては、震災復興事業の本格化に加え、防災対策工事やインフラ関連工事を中心に全国的に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。また、資産配置の適正化を図るため、戦略的に一部の資産を高水準な需要が続く東北地区へ移動させ、安定的な稼働率の維持向上に努めました。

なお、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を維持するため、計画に基づき売却を推し進めたことから、前年同期比164.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は341億57百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は61億48百万円（同11.0%増）となりました。

#### < その他 >

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連などが伸長したことから、売上高は21億70百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は66百万円（同88.8%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	36,092,241	-	13,652	-	14,773

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,019,600	360,196	同上
単元未満株式	普通株式 19,741	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,196	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,900	-	52,900	0.15
計	-	52,900	-	52,900	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,650	34,087
受取手形及び売掛金	33,651	38,951
有価証券	350	350
商品及び製品	595	712
未成工事支出金	50	61
原材料及び貯蔵品	227	229
建設機材	6,566	7,155
未収消費税等	43	93
繰延税金資産	656	352
その他	515	498
貸倒引当金	227	248
流動資産合計	74,080	82,244
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	150,727	161,025
減価償却累計額	85,083	87,765
レンタル用資産(純額)	65,644	73,259
建物及び構築物	23,691	23,937
減価償却累計額	15,663	15,845
建物及び構築物(純額)	8,027	8,092
機械装置及び運搬具	5,541	5,560
減価償却累計額	4,882	4,880
機械装置及び運搬具(純額)	659	680
土地	31,459	31,699
その他	1,563	2,217
減価償却累計額	1,013	1,067
その他(純額)	549	1,150
有形固定資産合計	106,341	114,881
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57	57
その他	208	200
無形固定資産合計	266	257
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,286	6,849
繰延税金資産	265	273
その他	1,854	1,878
貸倒引当金	491	520
投資損失引当金	110	110
投資その他の資産合計	7,804	8,370
固定資産合計	114,411	123,510
資産合計	188,491	205,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	4 28,140
短期借入金	612	1,629
1年内返済予定の長期借入金	11,883	13,381
リース債務	995	1,242
未払法人税等	3,729	2,051
賞与引当金	850	423
未払金	16,460	19,019
その他	2,988	4 2,398
流動負債合計	60,655	68,287
固定負債		
長期借入金	21,698	20,951
リース債務	2,082	2,465
長期未払金	37,853	43,876
退職給付に係る負債	16	18
資産除去債務	231	243
その他	440	582
固定負債合計	62,322	68,138
負債合計	122,978	136,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	36,201
自己株式	56	56
株主資本合計	61,373	64,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,284
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	14	38
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,322
少数株主持分	2,147	2,292
純資産合計	65,513	69,329
負債純資産合計	188,491	205,755

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	33,148	36,327
売上原価	21,772	24,062
売上総利益	11,375	12,265
販売費及び一般管理費	5,724	5,959
営業利益	5,651	6,306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	26
受取保険金	25	4
受取賃貸料	13	18
受取報奨金	19	0
為替差益	111	141
貸倒引当金戻入額	29	7
その他	47	32
営業外収益合計	271	232
営業外費用		
支払利息	172	126
手形売却損	10	5
その他	55	34
営業外費用合計	238	165
経常利益	5,684	6,373
特別利益		
固定資産売却益	19	7
補助金収入	0	2
受取損害賠償金	-	118
その他	0	-
特別利益合計	19	128
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	5,698	6,490
法人税、住民税及び事業税	1,850	2,014
法人税等調整額	274	271
法人税等合計	2,124	2,285
少数株主損益調整前四半期純利益	3,573	4,204
少数株主利益	226	142
四半期純利益	3,346	4,062

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,573	4,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	306
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	25	29
その他の包括利益合計	142	334
四半期包括利益	3,715	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,489	4,392
少数株主に係る四半期包括利益	226	147

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	31百万円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	160百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,930千香港\$ (196百万円)	13,565千香港\$ (206百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	53千米\$ (5百万円)	49千米\$ (5百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千星\$ (208百万円)	2,297千星\$ (200百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のリース債務に対する債務保証	- 千星\$ (- 百万円)	43千星\$ (3百万円)
計	601百万円	609百万円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形割引高	83百万円	96百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	13百万円

## 3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	3,906百万円	4,302百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	707百万円	1,001百万円

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 百万円	1,094百万円
支払手形	- 百万円	2,796百万円
流動負債その他	- 百万円	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	4,166百万円	5,173百万円
のれんの償却額	8百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	31,330	1,817	33,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	31,330	1,817	33,148
セグメント利益	5,539	35	5,574

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,539
「その他」の区分の利益	35
その他の調整額	77
四半期連結損益計算書の営業利益	5,651

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	34,157	2,170	36,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,157	2,170	36,327
セグメント利益	6,148	66	6,214

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,148
「その他」の区分の利益	66
その他の調整額	91
四半期連結損益計算書の営業利益	6,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円86銭	112円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,346	4,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,346	4,062
普通株式の期中平均株式数(株)	36,040,454	36,039,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 720百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭（記念配当10円00銭を含んでおります。）
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年1月30日
- (注) 平成26年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社カナモト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。